



なんぶ

議会だより

第61号

令和元年9月議会
発行/令和元年11月



香港から秋風薫る南部町へ ランナーズビレッジ事業

- 平成30年度決算……………2
- 一般質問ダイジェスト ……6
- 行政調査報告……………12

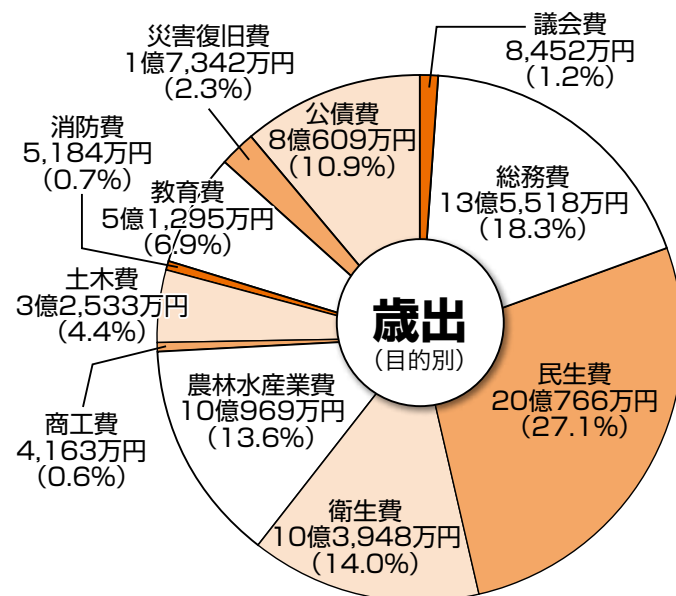
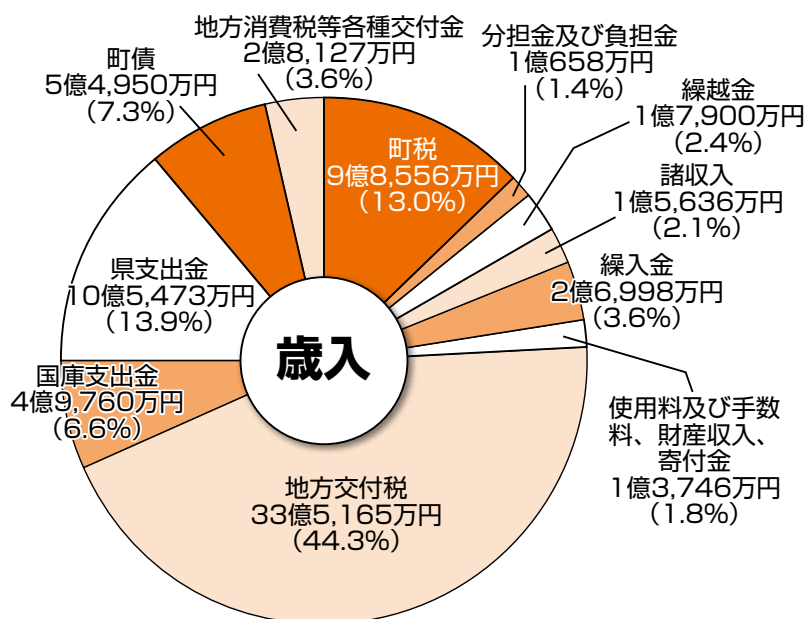
- 直撃インタビュー ……13
- 町議会広報探検隊NO.3 …14

賛成

10人 反対 3人で認定

歳入 75億6,969万円

(前年対比4億5,084万円増)



歳出 74億779万円

(前年対比4億5,217万円増)

平成30年度の一般会計決算額は、歳入75億6,969万7,688円、歳出74億779万9,113円で、この収支から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は、1億923万1,330円の黒字となった。

主な事業

- JOCA連携事業 6,640万円
- 旧法勝寺高校跡地整備事業 720万円
- 複合施設整備事業 1,246万円
- 子どもの広場整備事業 614万円
- 小規模保育園整備事業 990万円
- 塵芥処理費(焼却場改修工事) 1億8,354万円
- 合板・製材生産強化対策事業(鳥取CLT) 4億4,100万円
- 集落営農体制強化支援事業 323万円
- 農地中間管理機構集積協力金交付事業 1,617万円
- 農泊推進事業 1,000万円
- 農業用施設災害復旧費 1,202万円
- 林業施設災害復旧 5,943万円



鳥取CLT

平成30年度
決算

一般会計

9月定例議会

令和元年9月定例議会が、9月5日から9月25日までの会期で開催されました。平成30年度の一般会計・特別会計の決算をはじめ、令和元年度の一般会計補正、条例の一部改正など21議案が審議され、すべて認定・可決されました。4件の発議案では、1件が採択され、3件が不採択となりました。

討論

反対

①非正規職員が多いということ。住民サービスを行うのが行政機関である。そこに携わる職員の専門性が特に必要だと監査報告の意見書に上がっている。正規職員を採用し、正規職員の割合を増やしていくことを強く求める。

②緊急ネットワークシステムを無料にすること。高齢者は年金収入に頼っている状況である。緊急ネットワークシステムは必要であるが、無料にして普及することを求める。

③団体に出している補助金に関すること。数年ずっと続いて、特定の団体に補助金が出されている、特別な活動をせず、研究会旅費などにしか使用していない団体への補助金が見られた。一団体を特別扱いにするやり方はやめるべきだ。

④地方創生推進交付金に関すること。地方創生推進交付金に振り回されるまちづくりは改めるべき。移住定住などは必要だが、住民を大事にするようなやり方に改めていくべきである。

賛成

①今回の決算は執行率が70%、80%以上と高く、予算に認められた決算だった。今回の一般会計の決算は、繰越明渠等を除けば、1億900万円の余剰が出ています。これを今後の財源として、これからの予算として使えることは、十分に評価できる。

②役場の職員に専門職が必要だということは、皆同じ考えだと思う。専門職について、社会福祉士、土木技師など募集をしているが、応募がなかなかない状況にあり、苦労している。町もそれなりの対応をされているし、頑張っていると評価できる。

③緊急ネットワークシステムについては、減額等の必要性は考えられるが、自分の命を守るための必要な費用である。

④地方創生推進交付金について、拠点施設整備をはじめ、温泉掘削などに交付金を活用して町のため、住民のために活かされ、成果があがっていると思う。

30年度一般会計決算の認定採決結果（○賛成 ×反対）

発議名／議員名（議席番号順）	加藤	荊尾	滝山	長束	白川	三鴨	仲田	板井	景山	細田	井田	亀尾	真壁
平成30年度一般会計歳入歳出の認定	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×



子どもの広場



農業用施設災害復旧



林業施設災害復旧



焼却場改修工事

条例案の審査結果

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

○放課後児童支援員の資格取得研修に指定都市の長が行う研修を追加

南部町税条例の一部改正

○鳥取県税条例の寄附金税額控除となる寄付先に一法人を追加

南部町印鑑条例の一部改正

○マイナンバーカードに登録した旧姓での印鑑登録が可能に

**全会一致
で可決**

補正予算案の審査結果

令和元年度一般会計補正予算案

賛成多数で可決

〔補正額 1億1千983万4千円〕

- プレミアム商品券発行事業 +6,500万円
- 複合施設整備事業 +2,886万円
- 起業促進奨励事業 +250万円
- がんばる農家プラン事業 △282万円
- 6次産業化支援事業 +284万円

- ため池整備事業 +110万円
- 山間地きのか生産モデル事業 +398万円
- 教育振興助成事業 +313万円
- その他災害復旧事業 +420万円



反対

プレミアム付商品券発行自体は恩恵を受ける方がいるのも事実だが、低所得者対策に限るなど対象が中途半端で不公平である。低所得者の今後の消費税負担と比べると一時しのぎに過ぎない。消費税増税を止めるべき。

賛成

消費税の増税で一番迷惑を被るのは低所得者だ。プレミアム付き商品券発行事業はその低所得者対策として、消費税は上げるけれども弱者に光を当てるような政策の一環である。

発議名／議員名（議席番号順）	加藤	荊尾	滝山	長束	白川	三鴨	仲田	板井	景山	細田	井田	亀尾	真壁
賛否	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×

令和元年度農業集落排水事業特別会計補正予算

○コンポスト化施設の休止により污水处理場から発生する汚泥の処理を民間事業者に委託するための増額〔補正額 94万1千円〕

令和元年度公共下水道事業特別会計補正予算

○コンポスト化施設の休止により污水处理場から発生する汚泥の処理を民間事業者に委託するための増額及びコンポスト売上の減額〔補正額 360万8千円〕

**全会一致
で可決**

令和元年度病院事業会計補正予算

○医療機器の購入や温水ヒーター設備を更新するための増額〔資本的収入補正額(企業債)750万円、資本的支出補正額(建設改良費)785万3千円〕

陳情の審査結果

教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書提出

全会一致で可決し意見書を提出

○計画的な教職員定数の改善と義務教育費国庫負担割合を2分の1に復元することを求める陳情書を提出することを求める陳情

発議案の審査結果

2019年10月からの消費税10%中止を求める意見書

賛成少数で不採択



反対

この消費税引き上げであるが、引き上げと同時に軽減税率も導入される。社会保障費が40兆円に迫ろうとする中、社会保障の充実、将来負担の軽減、財政再建などを進めるため避けて通れない。

賛成

軽減税率の運用もタクシーの例など順調には進んでいない。また、軽減税率対応レジの普及も進んでいない。社会保障費にしても消費税が充てられる率が低いという問題もあり、結局は社会保障費ではなく財政再建に使われる恐れが大きい。

発議名／議員名（議席番号順）	加藤	荊尾	滝山	長束	白川	三嶋	仲田	板井	景山	細田	井田	亀尾	真壁
賛否	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○

日韓関係の正常化を求める意見書

賛成少数で不採択



反対

この問題は、元徴用工問題で韓国最高裁が日本企業に賠償命令を出したことで泥仕合が始まった。しかし、日韓基本条約により日本が韓国に経済協力金を支払うことで、韓国の日本に対する一切の請求権は放棄されている。キャッチボールのボールは現在韓国側にあると考える。

賛成

日韓関係の正常化のためには、日本が朝鮮半島を侵略して直民地にしてきたという歴史の事実はどうかということを見なければならぬ。徴用工問題は人権侵害であり、個人の請求権は残っている。対話の中で解決していくべきであって、話し合いに応じない、貿易問題で介入するというようなことはやめるべきだ。

発議名／議員名（議席番号順）	加藤	荊尾	滝山	長束	白川	三嶋	仲田	板井	景山	細田	井田	亀尾	真壁
賛否	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○

安倍政権下での改憲に反対し、社会保障の充実と景気回復を求める意見書

賛成少数で不採択



反対

憲法改正については国民の理解を得ながら進めるとなっており意見書のニュアンスとは違う。次に、防衛費予算の戦闘機購入なども老朽化した機体を更新するものであり日本の防衛のためである。社会保障の充実や景気回復も重要だが憲法改正の議論も進める必要がある。

賛成

憲法が一番の目的は権力者の権力の範囲を縛るということ。党首である総理大臣が、その権力を縛る憲法を改正と言うこと自体が憲法違反である。国民の半数以上が憲法改正を望んでいない。軍備増強にお金を使うのではなく、被災地の復興などにお金を使うべきである。

発議名／議員名（議席番号順）	加藤	荊尾	滝山	長束	白川	三嶋	仲田	板井	景山	細田	井田	亀尾	真壁
賛否	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○

一般質問ダイジェスト

町政に問う！ あなたの声を



【質問の通告】

一般質問は、議題と関係なく行財政全般にわたる議員主導による政策論議で、通告制で行っている。

【一般質問の時間】

定例議会において行われ、南部町は議員からの質問時間は30分と定めている。町民皆様の声を町政に問います。

議員名	発言時間	質問事項
1 白川 立真	30	1 防災対策
		2 新青年団の展望
2 板井 隆	30	1 JOCA連携事業(温泉発掘の現状と今後の計画)
		2 ふれあいバス運行
3 荊尾 芳之	30	1 下水道事業
		2 公共施設や観光資源の管理
4 仲田 司朗	30	1 農業用ため池管理保全施行に伴う本町の対応
		2 西伯病院の経営状況
5 加藤 学	30	1 農業用水路
		2 保育所の来年度の募集
		3 会見地区での期日前投票所の設置
6 三嶋 義文	30	1 運転免許証の返納
		2 公共施設の整理
7 景山 浩	30	1 南部町総合計画
		2 西伯病院の決算状況
8 亀尾 共三	30	1 町営住宅
		2 住宅リフォーム助成制度の創設
		3 水道使用料金を令和2年度以降も現料金表で
9 眞壁 容子	30	1 自衛隊募集の対応
		2 最低賃金制
		3 原発政策
10 細田 元教	30	1 任期最終年の町政
		2 交通施策

新青年団の展望

Q

傾聴ボランティアを勧めたい

A

この提案を新青年団へ伝える

教育長



白川

バブル崩壊から数十年がたち混沌とした新たな時代に入った今、新青年団はどんな背景で生まれたのか問う。

また提案になるが、町内では、多世代で支え合って暮らしている世帯もあるが高齢者のみの世帯などもある。物質的に豊かになった反面、人と人が助け合うなどのつながりが希薄になったと感じている。そこで、わが町の課題を探る手法の一つとして「傾聴ボランティア」を勧めたい。

高齢者の方々と語り合い、生活の様子を垣間見ることに大きな意味がある。それぞれの世帯で、どんなことに困っているのか気づくこともあるだろう。さらに、なぜこんな時代になったのか、もっと大きな課題に気づくかもしれない。それらの情報を行政や社協とで共有していけたらと思うがどうか。

教育長

平成26年度に高校生サークルを立ち上げたメンバーが卒業後も地域との関わり合いをテーマとして活動していきたいという熱意が強くあった。

彼らを中心に新青年団を立ち上げることとなった。教育委員会として、彼らが自立した主体的な活動が展開できるよう支えていきたい。

提案にあった「傾聴ボランティア」について、新青年団は様々な活動の中で、自分たちは何をすべきか模索している時期にある。彼らが「そこで何を将来のためにどうあるべきか」というテーマで考えていく一つの機会ということで、この提案を新青年団に伝えていこうと思う。



青年海外協力協会(JOCA)連携事業 板井 隆 議員

Q 温泉掘削の現状と今後の計画は

A 温泉利用で新たなまちづくりをすすめる 町長



板井 町民の大きな声と期待は、法勝寺高校跡地利用でのJOCA連携による、多世代住民や障がいのある方などの、「ごちゃまぜ」と呼ぶ協働の施設建設だ。

JOCA連携事業と温泉掘削の現状と今後の計画について問う。

町長 本年7月に温泉掘削は完了し、約30度の温泉がくみ上がり、量として毎分56リットルと聞いている。現在、専門業者にくみ上がった温泉の成分分析を依頼している。温泉利用の可能性は高いと思っている。

JOCAの事業主体として拠点施設の財源は国・県の補助金を活用し、令和2年度に工事着工し、3年度中には一部施設が開業できると聞いている。これまで町になかった温泉が

できることで、町の魅力向上と多世代の地域住民や障がいのある方などが分け隔てなく活躍し機能する、「ごちゃまぜ」の場ができることに期待している。

今後もJOCAと連携した、まちづくりを進めていきたい。

温泉の分析結果

泉 温	30・1℃
湧 出 量	毎分56リットル
泉 質	ナトリウム炭酸水素水 硫酸塩温泉 (定張性・中性・低温泉)
泉質別適応性	抹消循環障害、皮膚乾燥症 きりきず、冷え性、うつ状態 (議会最終日の資料提供より)



下水道事業 荻尾芳之 議員

Q コンポストの施設は

A 年内で休止を決定 町長



荻尾 6月議会でコンポスト施設の運営についての質問を行ったが、この運営は、日吉津村、大山町、南部町の下水道協議会で行っている。8月の協議会の総会で結論を出すとの回答だったがどうなったのか問う。

また、汚泥処理方法を移動脱水車による方法に旧会見・旧西伯を統一することはどうか。町長の考えを問う。

町長 8月5日に開催された1村2町の下水道協議会総会において、引き続きコンポストの施設を運営するための、臭気対策等の維持経費を試算した場合、民間事業所で汚泥を処理した方が経費は抑えられることから、年内をもって休止する方針決定を行った。国庫補助金を活用して整備した施設であるため、財産処分のこともあり、今

後の施設の有効活用については、協議会で検討を行う。

今後の汚泥処理方法は、西伯の処理場で実施している移動脱水車による方法を、会見の処理場でも同様の方法が取れるのか、移動脱水車が処理場に進入できるのか検討する。

また汚泥脱水を行うための処理場の改修費を算出し、コスト比較を行い検討する。



会見地区浄化センター

農業用ため池

仲田司朗 議員

Q

ため池工事の受益者負担率の軽減を

A

町村会や土地改良団体連合会に要望している 町長



仲田

昨年7月の西日本豪雨では多くの農業用ため池が決壊し、被害が発生したのを受け、ため池の管理対策を強化するため、農業用ため池管理保全法（通称ため池新法）が本年7月に施行された。この法律では、市町村はため池の管理状況の把握や管理者への指導、所有者・管理者が不明な管理等にも当たることになっている。

その中で、農業用ため池工事をするには、受益者負担制度があり国の補助等を利用して、工事費が高額なため受益者負担めたりやめたりする受益者が予想される。受益者負担の軽減策はないのか。

また、他町村と連携してため池工事の受益者負担金を少しでも軽減するために国や県に補助

率の増額を今以上に要求していただきたい。

町長

ため池工事の補助事業は、耐震対策、豪雨対策、老朽化対策、廃止などの対策別、あるいは受益面積別など、実施できる事業内容によって補助率が違っている。一般的に農林関係の事業は特定の受益者が発生する考えから、受益者に工事費の原則2割の負担をお願いしている。

しかしながら、ため池については近年豪雨被害発生状況を考え、国の制度が拡充され、防災の意味合いを考慮し、地元負担が軽減されている。要件によっては、受益者負担に違いがあるため個別の案件については、担当課と相談してほしい。

また、ため池に限らず、水田、水路等の農業施設の改修には国や県の補助が必要不可欠であり、町の負担も含め地元負担がより少ない事業を行うため、町村会要望や土地改良団体連合会要望を行っている。

Q

参議院選挙の投票率の下がった理由

A

合区の影響があった

選挙管理委員会委員長



加藤

7月の参議院選挙で投票率が下がった。来年、南部町では町長選挙、町議会選挙がある。衆議院議員選挙もあるかもしれない。投票率を上げるためにも期日前投票所の設置を求める。

- ①参議院選挙の投票率が下がった理由。
- ②投票率を上げるための新たな試みはあるか。
- ③ポスター掲示場所に変更はないか。
- ④期日前投票所の利便性について不備を聞いていないか。
- ⑤会見地区に期日前投票所の設置を求める。

選挙管理委員会委員長

①投票率は天

候、候補者の顔ぶれ、選挙の争点など色々な要因が影響する。要因を一概に言えないが、前回

選挙から導入された鳥取県及び島根県合区選挙制度の影響が少なからずあった。

②投票参加は民主主義の健全な発展に欠かせないものであることを周知、啓発することが重要である。これまで同様、臨時バスの運行による投票所までの移動の支援など投票しやすい環境の整備を継続する。

③平成21年まで投票区が10投票区ありポスター掲示場は80力所だった。現在は9投票区となりポスター掲示場は73力所となっている。

④土足のまま入場が可能な投票所があるのに対し期日前投票所では下足場で履き替えをしてもらっている。不便をかけていると認識している。

⑤公職選挙法において選挙人は選挙の当日みずから投票所へ行き投票しなければならないと規定されており、当日投票主義が原則。期日前投票所は例外として、当日都合の悪い方の投票機会を確保する制度となっている。

期日前投票所の設置

加藤 学 議員

一般質問

運転免許証の返納

三鴨義文 議員

Q 返納後の移動手段の確保は

A ふれあいバスの無料化と再編を検討 町長



三鴨 近年、高齢運転者に関わる誤発進による暴走や高速道路の逆走など、高齢による身体、運動能力の低下が原因といった過失事故が多発している。

運転者である以上、自らが事故を起こさない。また、加害者にならないためにも、免許証の返納は一定の時期には決断しなければならぬ事だと思う。本町の免許証返納の現状と返納後の移動手段の確保について町の考えを問う。また、ふれあいバスの小型化や南さいはくで実施されているデマンド方式のバスを町内全域に広げる考えはないか問う。

町長 本町の免許返納者の現状は、平成26年度21人、平成27年度24人、平成28年度28人、平成29年度36人、平成30年

度31人となっている。

運転に不安を感じておられる高齢者の方の自主返納は必要と考えており、運転免許証を返納しやすい環境を整備していかねければならないと考えている。

現在、免許証を返納された方については、ふれあいバスの無料化、運行再編を検討している。

移動手段の確保については、黄色いバスをどうするのか、デマンドバスが本当にいいのか多方面で検討している最中であり、課題はたくさんある。地域住民の皆さんが、買い物難民や医療機関への交通手段を確保できるような地域の皆さんと協力しながら出来るだけお互いに支え合うような、交通形態を考えていきたい。



南部町総合計画

景山 浩 議員

Q 10年後の変化にどのように対応するのか

A 優先順位を明確にして難局に対応したい 町長



景山 本年、令和元年度から10年間の南部町行政の羅針盤とも言える南部町第2次総合計画が発表された。

これまでの10年間で私たち南部町を取り巻く環境、町行政が果たすべき役割は大きく変化してきた。とりわけ、人口減少や高齢化の進展など対策が講じられてきたのにもかかわらず、地域力の衰退が想定以上に進んでいる。

今後、当面の大きな壁と言われる団塊の世代が75歳を超える2025年問題が待ち構えている。本計画はこのような変化にどのように対応していくかとするものか問う。

町長 推計によると、10年後の南部町の人口減少と少子高齢化はより加速し、総人口は1万人を下回り、生産年齢人口や年少人口の減少があらゆる分野にわたっ

て町の姿に影響をもたらすと予測している。高齢世帯や独居世帯が増えることで、農林業の維持をはじめ、空き家対策や買い物対策など、一人ひとりの暮らしの維持と集落機能の維持に直面してくる。

一方、人生100年時代を迎え、暮らし方や生き方に対する価値観は多様化し、地域課題の解決や町民ニーズに、行政だけでは対応は困難になることが予想される。

また、人口増加時代に整備してきたインフラが老朽化し、道路や下水道、公共施設などに係る維持管理や更新費用は確実に増えてくる。

そのような状況下、まずは福祉と災害への備えを優先して取り組むべきと考えている。福祉分野では目指す姿を「ともに支え合う地域づくり」とし、地域全体で支え合う仕組みづくりの実現を目指していく。この実現が災害の備えにも力を発揮すると考える。歳入減少や職員の減少などが予想される中、優先順位を考えて計画を遂行していきたい。

住宅リフォーム助成制度

亀尾共三 議員

Q

住宅リフォーム助成制度創設を求める

A

プレミアム付き商品券事業の利用を頂ければと思う 町長



亀尾

高齢者白書によると、現在の住宅で困っていることの理由は古くて傷んでいる、構造が高齢者には使いにくい、台所・トイレ・風呂場などの作りが使いにくいなどが挙げられている。

住宅リフォーム助成制度は、全国で533自治体が創設し実施して、利用者と事業者の双方に喜ばれている。

町内の家庭の多くは収入の減少で、住まいの修理や改修が思うようにできない、ましてや年金が唯一の収入の高齢者世帯には簡単には出来ず、自治体の支援が必要と考える。

住宅改修は、地元の業者の方にも仕事が増えて地域内の経済に与える効果が良くなったと聞いている。住宅リフォーム助成制度創設を求める。

Q

「原発再稼働はやめるべき」の認識を共有できないか

A

原子力発電に未来はないと思っている 町長



真壁

7月に震災後8年経つ東日本大震災の被災自治体の調査に向いた。地震、津波、原発事故に遭遇した福島県浪江町の現状は地方自治体の根底を揺るがすものと感じた。8年を経ても続いている放射能汚染は、他と異質の問題を抱えていると痛感した。

島根原発から30㌔圏内に隣接する本町でも決して他人ごとではない。少なくとも放射能汚染被害自治体での諸問題が解決するまでは原発再稼働はやめるべきだ。この認識を町長も含め共有できないだろうか。

原発事故被災自治体について、8年を経た現状をどのように認識しているか。

島根原発事故時の本町への影響と対策をどう考えているか問う。

原発政策

真壁容子 議員

町長

浪江町は、事故発生直後は、国や東京電力から十分な情報がないなか、町長は自らの判断で避難を指示された。当時2万1500人いた町民は現在1100人の住民が戻られたと聞いている。原子力は国の政策だが、安全が第一義であり、国・県・事業者に対し安全を強く求めたい。最も大切なことは町民が安全安心で暮らせる町づくりだと考えている。

本町は島根原発から約40㌔離れたUPZ圏外だが、万一の事故を想定した場合、気象状況により放射性物質の拡散方向など、決して油断できるものではない。UPZと同様に、屋内避難が指示されることになる。県が行う原子力防災訓練や、放射能の研修会に職員を参加させ、知識やノウハウの取得に努めているところだ。

原子力発電に未来はないと思っている。これは大方の国民の共通認識だと思っている。

Q

最終年の施策は

A

政治の可能性に全力で挑む

町長



細田

町長に就任後、1期4年
が来月から最終年に入る。
団塊の世代が75歳をむかえる
2025年問題、第2次ベ
ビーブーム世代が高齢化となる
2040年問題を念頭に置いた
施策、政策を来月から1年かけ
て何をされるのか問う。

町長

私の政策理念として、「つ
なぐ・変える・挑戦」3
つのCと、町民と約束した5つ
の政策にのっとり、日本の社

お詫びと訂正

前号なんぶ議会だより60号の真壁谷子議員の一般質問で

(誤) 正規職員化で雇用が安定 正

(正) 保育士の待遇改善・民営化の見直しを でした。

また、編集の段階で町長答弁『町立保育園では近年やめたいという職員
もかなり出てきた。労働条件の過酷さもあるかもしれないが、いろいろ
な条件で民間園の方が合うとかあると思う。もう少し長期的に考えれ
ば、多様な民間のノウハウを使った保育によって民間サービスがあがっ
ていく可能性があると考えている』の部分に掲載していただく、全文が不
明瞭になりました。お詫びと訂正いたします。(広報常任委員会)

議会活動日誌

7月

日	曜日	会議・行事
3	水	議会地方行政調査
4	木	議会地方行政調査
5	金	議会地方行政調査
8	月	鳥取県町村議会議長会定期総会、広報委員会①
16	火	広報委員会②
18	木	全国森林環境税創設促進議員連盟第26回定期総会
19	金	全国森林環境税創設促進議員連盟第26回定期総会
22	月	西部議長会正副議長局長研修会
23	火	広報委員会③
26	金	鳥取県町村議議長会役員会、民生常任委員会

8月

日	曜日	会議・行事
5	月	日吉津村ほか2か町下水道協議会総会
7	水	鳥取県町村議会広報研修会
9	金	議会視察受入(広島県江田島市議会)
19	月	議会運営委員会
22	木	清掃施設管理組合議会定例会

26	月	西部町村議会議長会行政調査
27	火	西部町村議会議長会行政調査
28	水	西部町村議会議長会行政調査
30	金	西部町村議会議員研修会、スポーツ交流会

9月

日	曜日	会議・行事
5	木	定例議会 議会運営委員会・全員協議会・本会議
6	金	定例議会 本会議
9	月	定例議会 一般質問
10	火	定例議会 一般質問
11	水	常任委員会
12	木	常任委員会
13	金	常任委員会
17	火	常任委員会
18	水	常任委員会
19	木	常任委員会、民生教育常任委員会、 複合施設建設調査特別委員会
20	金	常任委員会
24	火	定例議会 議会運営委員会・全員協議会
25	水	定例議会 本会議

行政調査報告！

8月9日鳥取県八頭郡智頭町へ視察しました

テーマ：子どもの貧困対策 ～子どもの居場所づくりの推進～

- 1) 智頭町での取り組みは、福祉事務所が担当しスタッフは正規職員6名。その内4名が社会福祉士資格を持ち対応している。
- 2) 小学校の新1年生の時に保健師からの情報（健康診断等で課題がある児童の情報）を共有し、家庭個別訪問（福祉事務所と教育委員会）を行ったうえで学習支援を1年生～3年生に週1回火曜日16：15～18：00まで実施。学習支援前には、おにぎり・みそ汁の補食がある。
- 3) この学習支援での会話を通じ、困っていることを声に出せない子どもの居場所が必要であることの課題把握ができた。
- 4) 子どもの居場所づくりは、共働き、ひとり親家庭などで食生活の乱れや孤食傾向があり平成30年1月に「子ども食堂」を開始した。週1回水曜日に放課後～19：30まで実施。平均40食程度の利用で多い時は50食を超えるときも。幼児、小中高、大人も利用。土曜日は教育委員会の育カフェ実施。



(所感)

食事することだけでなく、子ども達から得た情報で家庭生活の困りごと等にも目を向け介入していくことで、町民の多くの支援に繋げ成果をあげていることが分かりました。事業を行う行政組織と関連する行政連携のあり方、スタッフの構成など南部町に於いても見習うべきものと感じました。



議会改革調査特別委員会

第2回青年議会開催を延期

さる、7月19日～8月30日の期間で青年議会議員を募集しましたが応募がありませんでした。

委員会において反省を含め検討しました結果、青年議会は延期とさせていただきました。

今後、開催・募集方法等の検討を重ねながら対応したいと思います。

委員長 板井 隆

挑戦する若者たち



GREEN UP
(造園・エクステリア)



石垣 敬二さん (鶴田)

Q 起業しようと思ったきっかけは

A もっと楽しく快適に

私の仕事は、お客様の暮らしを快適にするお手伝いをする事です。これまで学んできた造園技術や外構工事を個性的な空間の中で活かし、もっと楽しくもっと快適な庭を造りたいと思ったからです。

Q 将来展望は

A おしゃれにリ・ガーデン

私とお客様のアイデアの中から新たなガーデンが生まれます。その楽しいイメージづくりの中でリ・ガーデンを提案していきたいです。リ・ガーデンとは、これまでであった思い出の詰まったものを再利用し新たな空間の中で生まれ変わらせる事です。イメージづくりから完成までお客様にもワクワクしていただけるような仕事を目指していきます。

石垣さん夫婦は子育て真最中。私の子供のころは職人さんがたくさんいました。気軽に相談できる「まちの職人さん」がもっともっと増えてほしいと感じました。(取材担当者)

井川技研(測量)



井川 将隆さん (上阿賀)

Q 起業しようと思ったきっかけは

A もう一度やってみないか

これまで勤めていた会社の社長が亡くなり、会社を閉めることになりました。しかし、これまで現場でいっしょに仕事していた関連会社の仲間から、「もう一度やってみないか」と励ましていただいたことが大きなきっかけです。家族の支援もあり決意しました。

Q 将来の展望については

A ドローン測量

ドローンを活用した測量にチャレンジしてみたいと思います。ドローン測量とは、GPSや光学カメラ、レーザー測距装置を組み合わせる行う測量です。メリットは、短時間でリアルな立体的データが得られるので仕事が早いです。工期短縮、コスト削減に役立ちます。

時間のかかる地上測量からドローン測量へ。井川さんからその技術を聞いて驚きました。災害復旧などを加速させる次世代技術だと感じました。(取材担当者)

町議会広報
探検隊
NO.3

「自家焙煎珈琲」と
「焼き菓子」と「ランチ」のお店。

nanakusa
Baked Sweets
Kamioke, Nanbucho, Tottori



↑ **【焼き菓子】** マフィン、クッキー、パンケーキなど
食べれば季節を感じる焼き菓子を素材はできるだけ鳥取県産の生産者の顔が見える無農薬のものを使っています。



← **【ランチ】**
牛乳、たまごを使わない季節のお野菜サンドイッチとお野菜丼をご用意しています。



現地にて焙煎所所長（左）

【自家焙煎珈琲】

お店の中に新しく焙煎所「0（ゼロ）から珈琲研究所」ができました。
「農業から焙煎まで」バリ島ボン村の七草共同運営農園でオーガニック栽培した珈琲豆を30年間、大切に使われてきた焙煎機で焙煎します。
珈琲豆は他にも色々あります。

〒683-0341
鳥取県西伯郡南部町鴨部82
080-4673-6370（瀧山）
OPEN／火曜日～土曜日（10：30～17：00）
定休日／日曜日・月曜日
※土曜日（時々、イベントなどでお休みがあります）

「カフェ七草」って何？

『物語のある珈琲豆を一杯のカップに入れて届けたい』と言われた事が印象的でした。

（取材担当者）

あとがき、

暑い暑い夏が過ぎて、とても過ごしやすい秋が来た。
秋というと、スポーツの秋、読書の秋、収穫の秋などいろいろな秋が思い浮かびます。

その中で、スポーツの秋と言われるようになったのは、東京オリンピックがきっかけだそうです。

オリンピックにより、以前よりも更にスポーツに親しもうという気風が高まり、開会式があった10月10日が、国民で運動を楽しむ日とする「体育の日」に制定されました。

皆さんも、いろいろなスポーツがありますので、この時期に一度チャレンジをして良い汗をかくのはいかがでしょうか。

スポーツの秋を楽しみましょう。
（荊尾）

広報常任委員会
委員長 荊尾 芳之
副委員長 景山 浩之
委員 井田 章雄
板井 隆
白川 立真
長束 博信
滝山 克己
加藤 学